

Economic Monitor

日本の 2010 年輸出動向

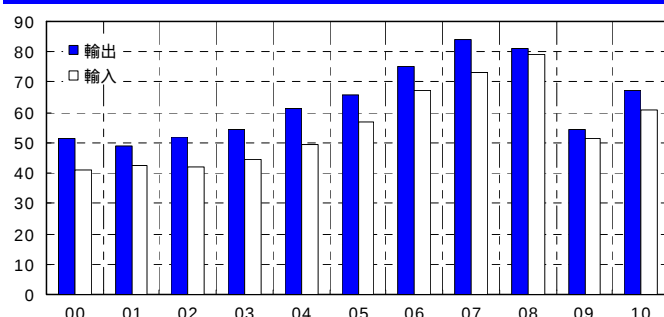
2010 年の輸出は 24.4%も増加したが、水準は金融危機前を大きく下回る。四半期ベースでは世界的な在庫復元の一巡や景気対策効果の息切れ、IT 分野の在庫調整により年後半にかけて減速した。但し、年末に持ち直しの動きが見られたことから 2011 年は再び増勢に復する見込み。貿易構造で見ると、アジア向けの比率が一層高まっており、良くも悪くもアジア次第である。

2010 年の日本からの輸出は 67 兆 4,054 億円、2009 年対比では 24.4%増加した。増加は 3 年ぶりである。但し、円安による嵩上げもあって 80 兆円を上回っていた 2007 年や 2008 年に比べれば低水準に留まる。一方、輸入も 60 兆 6,390 億円（前年比 17.7%）に増加したが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったことから貿易収支は 2009 年の 2 兆 6,712 億円が 2010 年は 6 兆 7,664 億円に急拡大している。

2010 年全体では輸出が大幅に増加したが、四半期ベースで見ると一本調子で増加したわけではない。2010 年初めまでは世界的な在庫復元や景気対策により世界経済が高成長したため、日本からの輸出も 2009 年 10～12 月期前期比 12.4%→2010 年 1～3 月期 10.5%と急増した。しかし、2010 年半ば以降は①世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の息切れ、②円安による目減り、③IT分野での在庫調整等が響き、輸出は減速へ転じ、4～6 月期▲0.5%→7～9 月期▲3.8%と 2 四半期連続で減少した¹。なお、10～12 月期には 3.8%と増加へ転じたが、これは円安による円貨換算額押し上げの効果が大きい。当社試算の**実質ベース**では 2010 年は 1～3 月期 8.1%→4～6 月期 4.0%→7～9 月期 0.7%→10～12 月期 0.0%と一貫して減速傾向を辿っている²。但し、12 月には**アジア向け**を中心に持ち直しの動きが見られ、輸出は 2011 年 1～3 月期から再び増勢に復する見込みである。

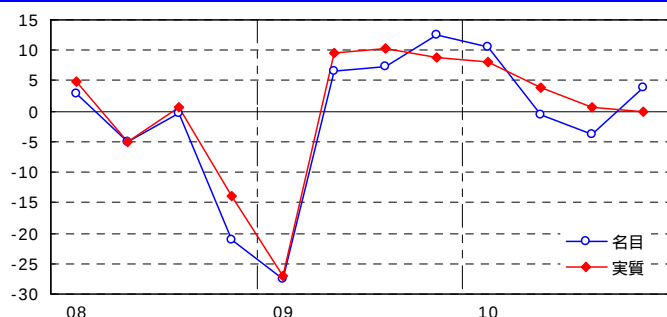
輸入も、基本的には輸出と同様の四半期推移を辿った。日本では生産工程に投入される原材料や中間財の輸入が多いため、輸入の変動は国内最終需要より

日本の貿易額推移(暦年、兆円)



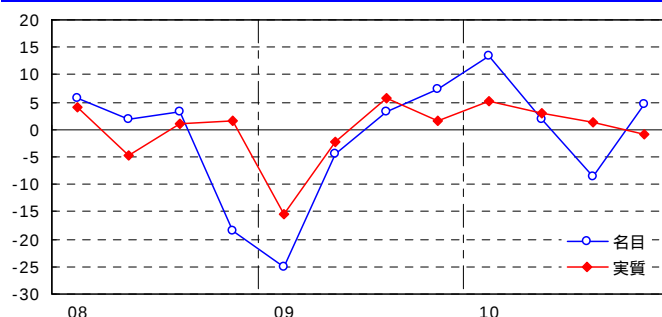
(出所)財務省

名目輸出と実質輸出の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

名目輸入と実質輸入の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

¹ 季節調整は財務省。

² これは日銀試算の実質輸出でも変わらない。ちなみに日銀試算では 4～6 月期 9.6%→7～9 月期▲0.4%→10～12 月期▲1.5%。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

も国内生産に左右される部分が多い。その生産変動は輸出に依存するため、結局のところ輸出と輸入は連動する。名目ベースでは原油など商品市況の変動に左右される部分が多いため、実質ベースで見ると輸入は1～3月期前期比5.2%→4～6月期2.9%→7～9月期1.3%→10～12月期▲0.8%と減速している。

2010年の輸出構造を見ると、アジア重視もしくはアジア依存の傾向が一層強まっていることが分かる。アジア向け輸出が全体に占める比率は2009年に54.2%と初めて5割を超えたが、2010年には更に56.1%へ上昇した。特に中国向け（2009年18.9%→2010年19.4%）やASEAN向け（13.8%→14.7%）の比率が上昇したのが目立つ。増加率で見ても、輸出総額の24.4%を、アジア向け29.0%、中国向け27.9%、ASEAN向け31.8%のいずれも大きく上回った（伸び、比率共に名目ベース）。

以下では2010年の輸出動向について、当社試算の実質ベースにより振り返る。

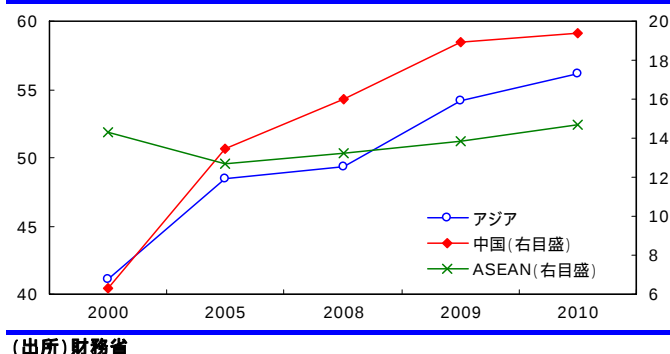
1.対世界 2009年▲25.5%→2010年27.4%

1～3月期前期比8.1%→4～6月期4.0%→7～9月期0.7%→10～12月期0.0%

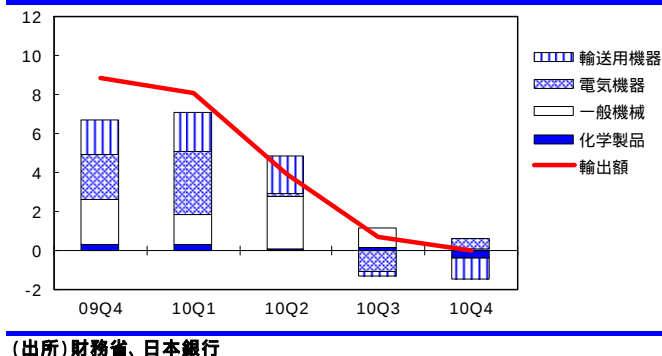
実質輸出総額は2010年に27.4%増加した。但し、前述の通り、①世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の息切れ、②円安による目減り、③IT分野での在庫調整が響き2010年後半にかけては減速した。財別に見ても、一般機械や電気機器などほとんどの財で2010年後半に増勢が鈍化している。

輸送用機器の輸出も2010年前半に前期比年率40.2%と急増した後、後半は0.9%と横ばいに留まった。新興国や米国を中心に2010年後半に自動車販売が加速したにも関わらず、日本からの輸送用機器輸出が減速したのは、船舶輸出が急減したためである。自動車関連輸出は1年を通じて増勢を維持した。

輸出の仕向け地別割合(%)



対世界(実質、前期比、%)



2.対アジア 2009年▲16.1%→2010年31.1%

1～3月期前期比8.8%→4～6月期2.7%→7～9月期1.4%→10～12月期2.2%

対中国 2009年▲10.2%→2010年30.6%

1～3月期前期比13.7%→4～6月期▲1.5%→7～9月期▲0.8%→10～12月期10.1%

対ASEAN 2009年▲20.5%→2010年34.5%

1～3月期前期比10.9%→4～6月期1.7%→7～9月期▲1.1%→10～12月期3.2%

アジア向けの実質輸出は2010年に前年比31.1%と大幅に増加した。特に中国向け（30.6%）とASEAN向け（34.5%）の増加が著しい。四半期別の動向を見ると、中国向けとASEAN向けのいずれも年央に一旦減少に転じた後、10～12月期に再加速している。こうした動きは、中国もしくはASEAN経済が年央に一旦減速した後、10～12月期にかけて再加速したことに符合する。当社の試算では、中国経済は4～6月

期に前期比年率で 8%を下回る水準まで減速した後、7～9 月期 9.7%、10～12 月期 13.1%と成長ペースが加速した。また、ASEAN経済も 10～12 月期に成長率が高まった可能性が高い³。財別に見ると、中国向け、ASEAN向け共にインフラ・建設投資向けの一般機械の増加が目立つほか、自動車市場の拡大を受けて輸送用機器も大きく伸びた。

NIEs 向けは前年比 27.5%と、輸出総額 (27.4%) と同程度の伸びに留まり、アジア向けの中では相対的に低調だった。これは液晶や半導体など IT 分野での生産調整が 2010 年後半に生じ、NIEs 向けの電気機器輸出が 2010 年 7～9 月期前期比▲5.7%→10～12 月期▲3.7%と落ち込んだためである。同分野では日本から半導体や液晶素子などが輸出され、韓国や台湾などで実装、更に中国などへ出荷され最終製品に組入れられることが多い。そのため、IT 分野での生産調整が生じると NIEs 向け輸出に大きな影響が現れる。また、生産調整を受けた設備投資の抑制により、半導体製造装置を主力とする一般機械輸出も 10～12 月期は▲9.4%と急減している。

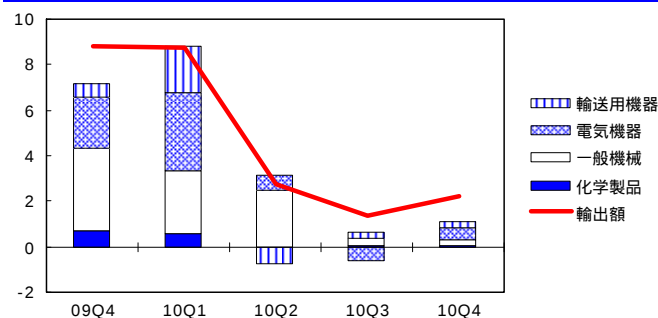
アジアの新興国ではインフレ昂進が懸念されるが、過度な金融引き締めによる景気のオーバーキルが生じない限り、2011 年も高成長を続ける可能性が高い。また 2010 年後半に NIEs 向け輸出の失速に繋がった IT 分野の生産調整も 1～3 月期には終了すると考えられる。アジア地域向けの輸出は 2011 年も拡大を続け、日本の輸出全体を牽引する見込みである。

3.対米国 2009 年▲33.4%→2010 年 23.2%

1～3 月期前期比▲0.8%→4～6 月期 7.3%→7～9 月期 3.2%→10～12 月期 1.2%

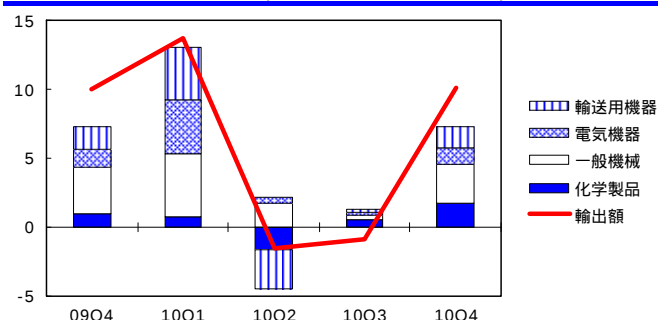
米国向け輸出も 2010 年は 23.2%と大幅に増加した。四半期別に見ると大手自動車メーカーのリコール問題で 1～3 月期に輸送用機器輸出が急減、その反動で 4～6 月期に急増した後は、緩やかに減速している。なお、10～12 月期にかけての伸び縮小は、米国内での設備投資鈍化に伴い一般機械輸出が減速したためである。一方、米国向け輸出の 4 割近くを占める輸送用機器輸出は米国内での自動車販売増加を受けて 10～12 月期から再び加速している。2011 年の米国向け輸出は、自動車輸出が牽引するかたちで増勢を辿るだろう。

対アジア(実質、前期比、%)



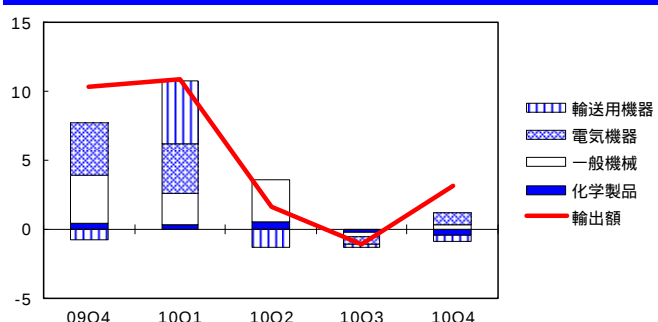
(出所)財務省、日本銀行

対中国(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

対ASEAN(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

³ 執筆時点で公表されているのはフィリピンのみだが、フィリピンの 10～12 月期は年率 12.7%の高成長だった。

4.対 EU2009 年 ▲35.4% → 2010 年 16.5%

1～3 月期前期比 2.9% → 4～6 月期 4.1% → 7～9 月期 0.8% → 10～12 月期 1.3%

2010 年の EU 輸出は 3 年ぶりに増加したものの、伸びは主要地域向けのなかで見れば小幅な部類に入る。金融危機に起因した深刻な景気後退からこそ脱したものの、欧州財政危機を受けた財政支出の抑制も響き、欧州各国は低成長を余儀なくされており、日本からの輸出も伸びは緩やかである。EU 向け輸出は 2011 年も低空飛行が続くと考えられる。財別には輸送用機器や電気機器、一般機械が満遍なく増加した。

5.対中東 2009 年 ▲37.9% → 2010 年 12.6%

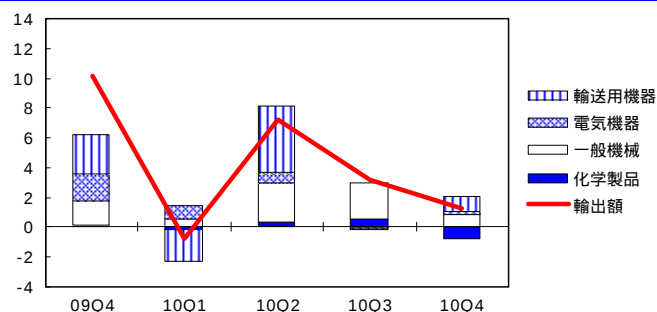
1～3 月期前期比 19.8% → 4～6 月期 5.7% → 7～9 月期 ▲15.9% → 10～12 月期 ▲15.6%

対ロシア 2009 年 ▲81.0% → 2010 年 137.7%

1～3 月期前期比 55.8% → 4～6 月期 26.5% → 7～9 月期 17.6% → 10～12 月期 ▲1.0%

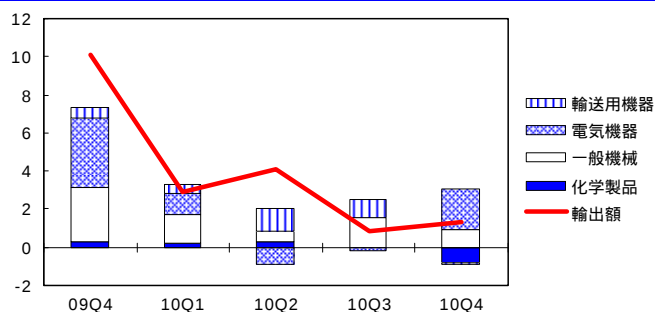
中東向け輸出、ロシア向け輸出は共に自動車などの輸送用機器輸出が過半を占めており、貿易品目が偏っている。中東向けでは 56.8%が、ロシア向けに至っては 64.4%が輸送用機器輸出である(2010 年ベース)。過半を占める輸送用機器輸出が拡大に転じたことで、2010 年は中東向け、ロシア向け共に 2 年ぶりに増加した。但し、その輸送用機器輸出が年後半に急失速したことは懸念材料である。中東向けは 2010 年前半に前期比年率 155.3%と急増した後、後半は▲46.3%と急減、ロシア向けも前半の 491.2%が後半は 66.2%まで鈍化している。中東向けやロシア向けの自動車輸出は元々ボラタイルではあるが、ここまで前半と後半で明暗が分かれるのは珍しい。ロシア向けに限れば前半急増の反動による伸び鈍化とも解釈できるが、中東向けは水準自体が金融危機直後に接近するほどに急減している。自動車輸出落ち込みの背景は明らかではないが、大幅な円高により日本車の価格競争力が低下した可能性は指摘できるだろう。その観点から考えれば、2011 年の両地域向け輸出は、為替相場が円安方向に進まない限り、増加を期待できないかも知れない。

対米国(実質、前期比、%)



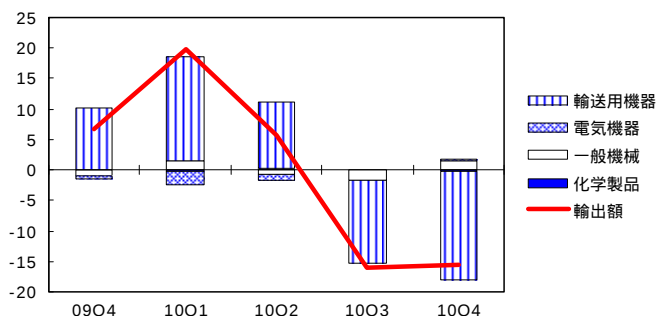
(出所)財務省、日本銀行

対EU(実質、前期比、%)



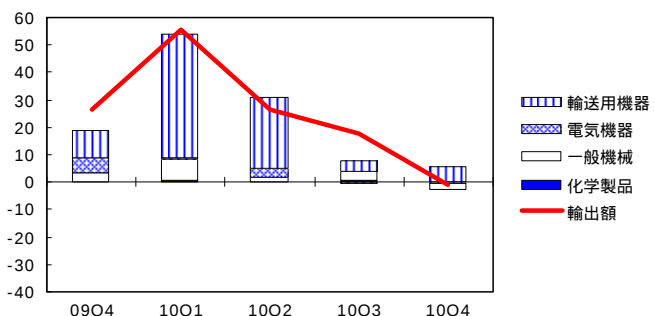
(出所)財務省、日本銀行

対中東(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

対ロシア(実質、前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行